

環境保全・負荷低減

詳細は、サステナビリティサイトの「環境」パートをご参照ください。
<https://www.jsr.co.jp/sustainability/environment/reduction.shtml>

基本的な考え方

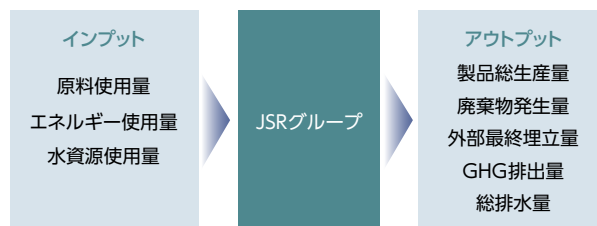
JSRグループは、化学物質を取り扱う企業として、持続可能な地球環境や社会の実現に貢献することが私たちの務めと認識しています。

そのため、事業活動に伴う環境負荷低減と化学物質の適正管理を重点課題として捉え、エネルギー消費による温室効果ガス排出や廃棄物の適正管理などに努めています。特に気候変動は、将来的に自然災害の増加や環境規制によるリスクが事業に及ぼす影響が大きいと予想されます。このため温室効果ガスの排出量削減に関しては特に中長期的な経営課題として捉えて取り組んでいます。

環境負荷低減～マテリアルバランス～

JSRグループでは、事業活動に伴うエネルギー・資源などの使用量（インプット）と製品生産量・環境への排出量、廃棄物量など（アウトプット）を定量的に把握し、精査することにより、総合的・効率的に環境負荷の低減に努めています。

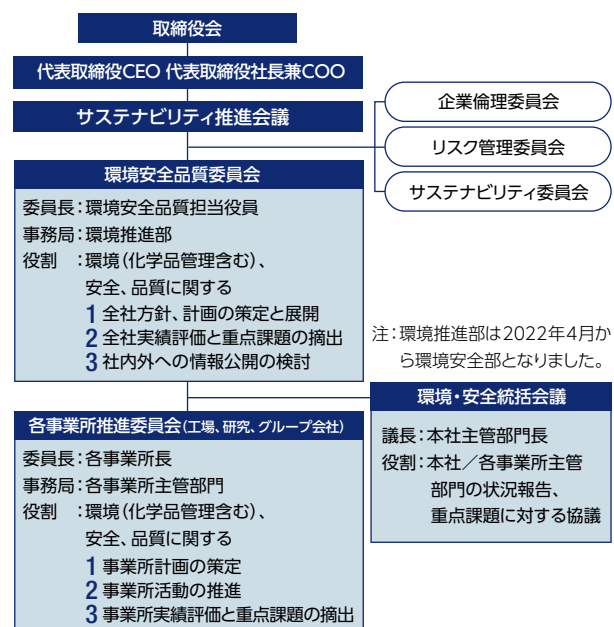
マテリアルバランス概要



環境に対するアプローチ

JSRグループは、経営と一体化した環境活動を推進するため、レスポンシブル・ケアの基本方針の下、環境目標を策定しています。環境目標は本社環境統括部門が立案し、環境安全品質担当役員を委員長とする環境安全品質委員会で審議・承認したうえ、サステナビリティ推進会議に報告されます。目標達成に向け、各事業所環境部門が中心となって環境マネジメントシステム（ISO14001）に則り環境活動を推進しています。また、最新鋭の設備導入や技術開発など、積極的な環境対策を進めています。

環境マネジメントシステムの推進体制



各種取り組み

JSRグループは以下の取り組みを行っています。

気候変動緩和	気候変動問題を当社の重要課題の一つと捉え、GHG ^{*1} 排出量削減に向けた活動などに積極的に取り組んでいます。こうした中、2020年10月にTCFD ^{*2} の提言に賛同し、また、2021年3月には2050年GHG排出「実質ネットゼロ」を目指し積極的に挑戦していくことを表明しました。2022年4月にはエラストマー事業の会社分割・譲渡もあり、新体制での取り組みを強化するとともに、企業活動による機会・リスクを深く理解し行動し、取り組みの積極的な開示にも努めます。
水資源の保全	水資源は飲料水以外に、製造工程における原料および冷却水等に使用されています。水資源のプロセス内における循環利用等に取り組むとともに、使用後は、適切な浄化処理を施し河川などに排出しています。
廃棄物削減	廃棄物の3R (Reduce, Reuse, Recycle) 等を中心に環境負荷低減に取り組んでいます。また、原料を調達し製品をつくる段階からライフサイクルを通して資源を効率的に使用するサーキュラーエコノミーを推進し、事業活動を通じて顧客や関連するSDGsにも貢献していきます。
化学品管理	世界各国で化学物質規制が強化されていますが、製品安全確保の見地から、製品の設計段階より各国の物質リスク評価の動向を踏まえた製品開発を行っています。また既存物質に関して安全性データを伴う登録の義務化についても、事業内容に応じて現地法人との協働体制で円滑な対応をしています。

*1 GHG: greenhouse gas (温室効果ガス)

*2 TCFD: 金融安定理事会 (FSB) によって設立された気候関連財務情報開示タスクフォースのこと。2017年6月、気候変動リスクが金融機関や企業、政府などに及ぼす影響を、財務報告において開示することを求める提言を公表した。

TCFD提言に基づく報告

🌐 詳細はサステナビリティサイトを参照ください。

<https://www.jsr.co.jp/sustainability/management/tcfid.shtml>

基本的な考え方

JSRグループは、社会が直面する気候変動問題への対応を当社の最重要課題の一つと捉え、社内外の温室効果ガス排出量削減等に向けて積極的に取り組んでいます。当社グループは化学素材の提供メーカーでもあり、製造・物流工程で様々な気候変動への影響が生じる一方で、素材・製品を通じて間接的に気候変動緩和に貢献することも可能です。これらの観点から、気候変動を自社にかかわりの深いテーマの一つに位置付けています。

こうした中、2020年10月にはTCFD提言への支持を表明しました。本提言は、脱炭素経済への移行に向けた持続可能な社会の発展に資するものと考えています。化学企業として気候変動に真摯に向き合い、事業活動における関連の機会・リスクを深く理解し行動するとともに、その取り組みの積極的な開示に努めます。今後も、2021年度に宣言した「2050年度GHG排出『実質(ネット)ゼロ』」の達成を目指すとともに、製品を通じて社会全体のGHG排出量削減に貢献していきます。

TCFD提言では、気候変動に関するガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標の各項目に関する情報開示が求められています。当社グループは、TCFD提言に沿って次のように対応を進めています。

ガバナンス	気候関連のリスクと機会に関する経営層のガバナンス体制を構築する
戦略	気候関連のリスクと機会が中長期的なビジネス、戦略、財務計画に与える影響を分析する
リスクマネジメント	気候関連のリスクと機会を評価およびマネジメントする体制を構築する
指標および目標	リスクと機会を管理するために、指標と目標を設定し、進捗を開示する

ガバナンス

当社は、取締役会による監督体制のもと、経営上のリスクとなりうる課題に関して、適切な対応を検討、実行しています。なかでも気候変動への対策を含むサステナビリティ推進活動については、2020年度から専任の取締役(CSO)を設置し、取締役会における監督を一層強化しています。

GHG排出量削減に関する指標・目標

2030年度中間目標

2030年時点
2020年度比 **30%減**

省エネルギーに向けた施策や再生可能エネルギーへの転換をグローバルに推進し、2030年度のGHG排出量を2020年度比で30%削減することを目指します。また、革新的なエネルギー技術の導入に挑戦するとともに、環境対応型の製品・サービスの開発を推進し、脱炭素・循環型社会の形成に貢献します。

2050年度目標

2050年時点
実質(ネット) **ゼロ**

私たちJSRグループは、2050年のGHG排出量を「実質(ネット)ゼロ」とすることを目指し、積極的な挑戦を続けます。

戦略

当社グループは、気候変動に関する事業上のリスクと機会を評価し、戦略・指標・目標を策定するために、2019年度にTCFD提言に沿ったシナリオ分析に着手し、2020年度に気候変動重要性評価、気候変動シナリオ分析(定性把握)を終了しました。しかし、評価対象としてきた主要事業領域(デジタルソリューション事業、ライフサイエンス事業、エラストマー事業、合成樹脂事業)のうち、最も気候変動の影響が大きいエラストマー事業が2021年度に他社に譲渡されることとなったため、これまでの定性分析の結果を見直しています。なお、分析は1.5℃/4℃シナリオ*に基づいて実施しています。

一方で、気候変動への対応は世界的に猶予がない状況であるとの認識から、GHG排出量の削減に関する施策と指標、目標を先んじて設定し、目標達成に取り組んでいます。

* IPCC(気候変動に関する政府間パネル)などが発行する気候関連シナリオの一種で、世界の平均気温上昇を1.5℃/4℃に抑えるために必要な経済施策や、温度上昇により想定される環境被害などの予測を示す。

安全・健康

🌐 詳細は、サステナビリティサイトをご参照ください。

https://www.jsr.co.jp/sustainability/society/security_safety_shtml

基本的な考え方

JSRグループで働くすべての就業者(従業員、協力会社員)が安全に働き、幸せだと感じる会社を目指すとともに、地域社会の責任ある一員として環境・安全に配慮した事業活動を行います。「安全は製造業で働く全ての人にとって最も大切な価値であり、事業活動の大前提である」という考えの下、JSRでは、『安全の基本理念』、および『保安管理の基本方針』を定め無事故・無災害を目指します。

安全の基本理念

「安全」は、我々にとって、何よりも優先すべき大切な価値であり、すべての活動の基盤です。日々の仕事を終え、無事に帰るといふ、当たり前の幸せのために、安全、安心な職場作りと心身の健康作りに努めます。

安全の基本方針

① 高い安全行動

安全衛生基本理念が浸透、行動指針が自分ごととして定着し、主体的安全活動により保安力が向上している。

② 人財・組織力の強化

組織運営に必要な教育訓練プログラムの確立、実行により、高い個人スキルと組織能力、健全な組織風土を維持している。

③ 最適なリスク管理と保安対策

リスク重要度に応じた保安対策が、新技術を活用して効率的・効果的に実行されている。

安全の行動指針

1. どのような状況下でも、常に安全を意識して行動する。
2. 決められたルールを遵守し、安全行動を率先する。
3. 顕在または潜在するリスクの把握と低減に努め、安全を確保する。
4. 働きやすい職場環境作り、心身の健康増進に努める。
5. コミュニケーションと創意工夫で全員参画の活動を目指す。

社長メッセージ



代表取締役社長 兼 COO
川橋 信夫

化学品を取り扱う企業として何よりも大切な、不動のものとしてべき考え方が工場の安全・安定操業です。これをなくして会社は成り立たず、存続していくこともできません。

安全は事業継続の基盤であり、会社が成長していくための投資です。安全を経営の重要課題として取り組み、地域社会に安心を提供するとともに、JSRグループの従業員はもちろん協力会社員の皆さんにとっても「働いて幸せだ」と思

る会社に育てること、その状態を継続させることが私の責任です。

JSRは2022年4月にエラストマー事業の譲渡を完了しました。現在は2024年度に向けて、事業目標の達成とレジリエントな経営基盤の確立に取り組んでいます。その中でも安全は特に重要な要素であり、今後の事業変革に適合した、新たな環境に耐えうる体制の構築などが求められています。

JSRがサステナブルで社会から信頼される会社であり続けるよう、今後も経営トップとして安全基盤の整備、安全文化の醸成を指揮し、JSRグループの全従業員とともに、さらなる保安力向上と安全に強い人づくりに取り組んでいきます。

ご安全に。

安全担当役員メッセージ



執行役員
製品・品質保証部長
高橋 純一

JSRでは、事故・災害ゼロに向けて、労働安全衛生・保安管理のレベルアップに継続的に取り組んでいます。安全の基本理念の浸透、リスクアセスメント活動、事業所安全監査、工事安全管理など、多岐にわたる活動により、安全文化の醸

成に努めています。

2022年4月にはエラストマー事業が分社化され、これを取り巻く会社組織や業務プロセスなどの環境要因が変化しましたが、製造業の基本である安全・安定操業への考え方は変わりません。

JSRグループの従業員のみならず、協力会社員の皆さまにも安全な職場を提供し、地域社会、顧客、株主などすべてのステークホルダーの皆さまへの価値提供に取り組んでいきます。ご安全に。

安全マネジメントシステムと目標

JSRグループでは、目指すべき「安全」の姿を明確にした中期計画「JSR安全衛生・保安管理活動ロードマップ」を策定・実行・レビューし、設備災害・労働災害ゼロを目標に、様々な安全活動に取り組んでいます。また、会社・事業所ごとの設備や作業内容、そして関連の法規制の内容を踏まえて、労働安全衛生・保安防災に関する規程類を定め、安全マネジメントシステムを構築、運用しています。

これらの活動の有効性を検証するため、社長をトップとした監査チームによる工場・研究所への本社環境安全監査を毎年行うとともに、トップと従業員が対話する機会を設けることで、経営と現場の双方の想いを共有し、環境・安全活動の活性化を図っています。また、各事業所では内部監査や事業所長によるマネジメントレビューを毎年行い、マネジメントシステムの有効性を確認し、継続的な改善を図っています。



トップ監査の様子
(左：千葉工場 右：鹿島工場 いずれもWEB監査)



VR体感教育の様子



ドローンを用いた防災訓練の様子

活動実績

JSRグループの2021年度の設備災害は前年度に比べ半減しましたが、協力会社員での労働災害の発生が多かったことから、引き続き工事安全管理のレベル向上に取り組んでいます。

また、安全活動に不可欠なリスクアセスメントの評価精度向上を目的とした教育、ミニチュアプラントを活用した実技講習、VR等を活用した体感教育、リスクの種類に応じた緊急対応訓練などを行い、保安管理に関する知識・技能・感性の向上を図っています。

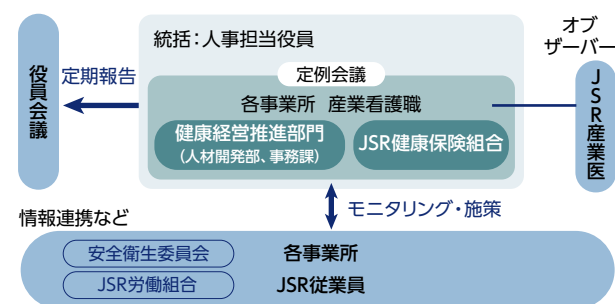
さらに、安全活動の優良事例については、「安全活動フォーラム」で発表の場を設けることで、従業員のモチベーションの向上と全社的な安全活動のレベル向上を図っています。

心身の健康

JSRグループは、従業員の身体と心の健康は、従業員とその家族の幸福な生活のために、また生産性が高く活気ある職場づくりのためにも非常に重要であると考えています。従業員が心身ともに元気に働ける職場を目指して様々な施策を積極的に実施するほか、一部拠点では、その方針を「健康宣言書」で明文化しています。

またJSRでは、従業員の働き方改革と健康づくりを一体のものとして促進していけるよう、必要な社内ルールの整備や情報発信を行う「JSR Health Promotion」活動に取り組んでいます。経営トップが健康づくりの意義を発信するとともに、産業看護職を中心としたHealth Promotion推進会議を定期的開催し、事業所横断・組織横断的な施策の実施と状況のモニタリングに努めています。

JSR Health Promotion 推進体制



人権尊重

詳細は、サステナビリティサイトをご参照ください。

https://www.jsr.co.jp/sustainability/society/human_rights.shtml

基本的な考え方

JSRグループは、「世界人権宣言」、国連「グローバル・コンパクト」や国連「ビジネスと人権に関する指導原則」などの国際規範を重要なものと認識し、その考え方に賛同し、人権を尊重します。そして、すべての事業活動において、人権尊重の責任を果たすことが求められていることを理解しています。

推進体制と人権方針の制定

企業倫理委員会の活動方針の一つとして、人権の尊重を推進しています。企業倫理委員会にて推進計画を策定し実行、進捗状況を確認しています。

国連「ビジネスと人権に関する指導原則」で規定されている通り、企業には人権尊重を率先して実践していく社会的責任があります。その責任を果たすためには、人権尊重を推進するうえでの礎となる指針を設け、グループ全体で共有、理解することが必要です。JSRは、グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンのヒューマンライツ・デュー・ディリジェンス分科会に参画し、その活動を通じて得られた知見を基に、JSRグループとしてあるべき人権方針の検討を進めてきました。2020年10月に日本政府が策定した「国別行動計画」の趣旨も踏まえ、国内外の関係部門やグループ企業によるレビューを経て、2021年9月に「JSRグループ人権方針」を制定しました。これを社外に発信す

るとともに、本方針をグループ従業員一人一人に浸透させるため、社内イントラネットでの周知や社内報への特集記事の掲載を行いました。今後、人権デュー・ディリジェンスの仕組みの導入やサプライチェーンにおける効果的な取り組みの検討も進めていきます。

サプライチェーンにおける人権の尊重

JSRグループは、自社グループ内に留まらず、サプライチェーン全体で人権尊重の取り組みを推進することが重要であると考えています。これを実践するために、調達取引先向けのアンケート調査項目を2017年に改訂するほか、2018年に制定した「JSRグループCSR調達方針」においても、人権尊重に関連する項目を盛り込んでいます。

また、「JSRグループ人権方針」において、サプライチェーン上の取引先に対しても、本方針を支持し、同様の方針を採用するように継続して働き掛けを行う旨を明記しました。

上記の両方針に記載したJSRグループの考え方は、国際社会が企業に求めていることを代弁したものであると認識しています。JSRグループは、こうした考え方を取引先とも共有したいと考え、グループの主要なサプライヤーに両方針を配布し、方針の趣旨に賛同する旨を「賛同書」として回収する取り組みにも2021年度に着手しました。(P.40「サプライチェーンマネジメント」も参照ください)

今後も、サプライチェーン上の取引先との連携を強化

し、人権尊重の取り組みを深化させるべく、必要な対応を行ってまいります。

グローバルなイニシアティブへの参画

JSRグループは国連が提唱する「グローバル・コンパクト」に賛同し署名しています。そして、グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンが提供する分科会活動にも積極的に参画しています。同団体のヒューマンライツ・デュー・ディリジェンス分科会への参画やワークショップの受講、グループワーク活動などを通じて得られた知見は、すでに「JSRグループ人権方針」として結実しています。今後はグループ全体に方針の理解を促し、浸透させていくことが必要だと考え、2021年度には、新たに人権教育分科会に参画することにしました。この分科会で得られた知見を、適切な教育や研修の在り方の検討に活用してまいります。

国連「グローバル・コンパクト」への参加

JSRグループは2009年4月、国連が提唱する「グローバル・コンパクト」に署名しました。グローバルに事業活動する企業として、「グローバル・コンパクト」の10原則が謳う人権・労働・環境・腐敗防止へのより一層の配慮が必要と認識し、より積極的に企業の社会的責任を果たしてまいります。

代表取締役CEO エリック ジョンソン



サプライチェーンマネジメント

🌐 詳細は、サステナビリティサイトをご参照ください。

<https://www.jsr.co.jp/sustainability/society/supplychain.shtml>

基本的な考え方

お客様のニーズに合った「革新素材」「良い製品」を提供し、より良い社会の実現に貢献していくことは、JSRグループの重要な役割であると考えています。そのために、サプライチェーンマネジメントを通じて、お取引先様とともに社会の課題に対応していきます。

CSR調達

JSRグループのサプライチェーンマネジメントには、様々な産業に素材を提供して社会を支える化学品を取り扱う企業としての特徴があります。それはお客様に絶えることなく安定的に、確かな品質の製品をお届けすることです。

これに加えて、近年のサプライチェーンのグローバル化に伴い、サプライチェーンにおける強制労働や児童労働、環境破壊、汚職などのリスクも増大していることから、2018年12月、新たに「JSRグループCSR調達方針」を制定しました。主な項目は以下の通りです。

• 公正な企業活動に関するお願い

企業は、製品・サービスを生み出す過程で、公正・透明・自由な競争による事業活動が求められます。

• 人権・労働に関するお願い

企業は、各国の法令や国際的な基準に従い、基本的人権を尊重し、自社の活動が直接的、間接的に人権侵害を引き起こさないよう、配慮する必要があります。

• 環境保全に関するお願い

企業は、製品・サービスを生み出す過程において、環境保全に関する各国の法令や基準を遵守し、マネジメントシステムを構築して、環境に影響を与える因子を特定・管理し、環境保全に努める責任があります。

• 安全衛生に関するお願い

企業は、労働安全衛生に関する各国の法令や基準を遵守し、労働災害の予防、従業員の安全と健康増進、快適な職場環境の形成に取り組むための管理体制や仕組みの構築が必要です。

• 情報セキュリティに関するお願い

企業は、事業活動を通じて得た情報を適正に管理・保護し、コンピューター・ネットワーク上の脅威に対する防御策を講じるとともに、顧客や第三者の秘密情報が漏洩しないよう管理する必要があります。

持続可能な事業運営には、継続的なサプライチェーンの管理が必要となります。社会からの要請やJSRグループの考え方をサプライヤーとも共有するため、JSRグループの調達方針と人権方針を配布し、その趣旨への賛同書を回収する取り組みに2021年度から着手することにしました。国内外のグループ会社も含めグループ全体で取り組むため、順次説明会を開催し、具体的なアクションを始めています。

お取引先様の評価

当社では、新規取引の候補先については、財務状況や品質管理レベルなど一定の基準に基づく評価を実施するとともに、取引開始前に実地監査による安全・環境・品質に関する事前確認を行います。継続した取引関係のあるお取引先様につきましても、同様の基準で当社の求める評価基準への適合状況を定期的に確認しています。特に供給性が低い、希少性が高いなど有事の調達難易度が高

い重要原料に関しては、定期的なサプライヤー監査を行い、供給継続性に関わる事項の実地確認や品質安定化に向けた提案、指導を行うことで、顧客への供給安定性の確保に努めています。

紛争鉱物に対する取り組み

紛争鉱物に関しては、直接的および間接的な使用を一切認めないという方針のもと、2015年度に紛争鉱物の使用有無に関する調査を実施し、すべての調査対象のサプライヤーで紛争鉱物の不使用を確認しました。一方、鉱物採掘時の児童労働などの人権侵害への懸念も高まっており、問題の有無確認を徹底するため、RMIが提供する世界標準のテンプレートであるCMRTおよびEMRTを用いた調査を実施することを2021年度に決定し、具体的アクションに着手しています。

調達担当者の教育と研修

健全なサプライチェーンマネジメントの実践を担保するため、CSR調達や紛争鉱物への取り組みをテーマとした購買部門担当者への教育・研修に注力しています。また、担当者のさらなる知識習得を促すため、日本能率協会が認定するCPP資格(Certified Procurement Professional、購買・調達分野における専門的な知識を身につけていることを証明する資格)の取得も奨励・支援しています。

コーポレート・ガバナンス

詳細は、サステナビリティサイトをご参照ください。

<https://www.jsr.co.jp/sustainability/governance/governance.shtml>

基本的な考え方

JSRグループは、企業理念「Materials Innovation—マテリアルを通じて価値を創造し、人間社会(人・社会・環境)に貢献します。」を着実に実現しうる企業として、経営の効率化と透明性・健全性の維持により継続的に企業価値を創造し、すべてのステークホルダーから信頼され、満足される魅力ある企業の実現を目指しています。JSRは、監査役設置会社として、取締役会と監査役による業務執行の監視・監督を行う制度を基礎としつつ、執行役員制度、独立性と豊富な事業経験や高度な専門性を有する社外取締役および社外監査役の選任、メンバーの過半数を独立社外取締役で構成し、独立社外取締役が委員長を務める報酬諮問委員会・指名諮問委員会の設置、短期・中長期の業績連動報酬の導入等の施策により、経営監督機能を強化し、経営の透明性・健全性を維持するとともに、中長期の企業価値向上に向けての意思決定や業務執行の迅速化、効率化に継続的に努めています。

ガバナンス強化の変遷

当社は、経営監督機能を強化し経営の透明性・健全性を維持するとともに、中長期の企業価値向上に向けての意思決定や業務執行の迅速化、効率化を実現すべく、独立社外取締役の選任、指名・報酬諮問委員会の設置、取締

役会実効性評価等の取り組みを行ってきました。2021年度には役員報酬制度の健全性を確保することを目的として一定の事由が生じた場合にインセンティブ報酬の全部または一部を返還させるまたは没収するマルス・クローバック条項を導入するなど、継続してガバナンスの強化に取り組んでいます。

ガバナンスハイライト

役員報酬の業績連動

当社の役員報酬は、固定報酬、年次賞与に加え、2024年度を最終年度とした中期経営計画および事業構造改革の着実な遂行を目的とした事後交付による業績連動型株式報酬、および譲渡制限付株式からなり、企業価値の向上だけでなく、株主の皆さまとの価値共有などを意識した構成となっています。詳しくはP.45を参照ください。

取締役会の多様性

グローバル化、IT化、デジタル化等の事業環境の急速な変化に対応すべく、2019年度はJSR初の外国籍CEO(最高経営責任者)を、2021年度には投資会社のパートナーとしての経験豊富な外国籍社外取締役を選任しました。また2020年度からは女性社内取締役が継続して選任され、取締役会のさらなる多様性の拡充を進めています。取締役候補者の指名に際しては、取締役会として必要な知識・経験・能力、多様性、規模(人数)およびそれらのバランスを

確保することを基本とし、心身ともに健康で、優れた人格と人望、高い見識と倫理観を有する者を選任しています。

女性取締役

1名

外国人取締役

2名

社外の力を活用したガバナンス体制

現在の監査役会は、監査役3名のうち2名が独立性と高度な専門知識と豊富な経験を有する弁護士および公認会計士で構成されています。

また、JSRグループが成長領域と見込む分野の社外取締役を配置しています。

社外取締役
比率

44%

社外監査役
比率

66%

取締役会の主な審議事項

事業関連

- ・ エラストマー事業の会社分割および承継会社の株式譲渡
- ・ Inpria Corporation買収
- ・ 各事業の進捗状況報告および中長期戦略レビュー
- ・ コーポレート・ガバナンスコードに基づく政策保有株式の保有方針の確認および売却
- ・ サステナビリティ経営に関する報告
- ・ サイバーセキュリティ状況報告

ガバナンス体制

取締役会

取締役会は経営戦略の方向付けを行い、重要な意思決定を行うとともに、取締役および執行役員の職務の執行を監督しています。また、独立社外監査役2名を含む監査役3名全員が出席し、意見陳述を行っています。

今後も、指名諮問委員会の答申に基づき、その時々々の事業戦略に応じて、取締役会として必要な知識・経験・能力の多様性を確保するとともに、12名を超えない範囲で最適な規模を維持していきます。

経営会議

意思決定の迅速化と業務運営の効率化を図るため、CEO、社長、CEOまたは社長が指名する執行役員または部長により構成される経営会議を原則として毎週1回開催し、当社グループの経営の基本政策、経営方針、経営計画にかかわる事項ならびに各部門の重要な執行案件について、審議および方向付けを行い、または報告を受けます。

経営課題会議

CEO、社長およびCEOまたは社長が指名する執行役員により構成される経営課題会議を原則として毎月1回開催し、当社グループの経営の基本政策および経営方針にかかわる事項ならびに個別案件の背景にある基本方針、事業戦略の変更について、前広な議論あるいは情報・課題

認識共有により方向性の討議を行い、取締役会、経営会議の審議に反映させています。

役員会議

CEO、社長および全執行役員により構成される役員会議を開催し、経営の状況および課題の周知徹底を図っています。なお常勤監査役も出席しています。

監査役会および監査役

監査役会は、社外監査役2名を含む3名の監査役によって構成され原則毎月1回報告、協議、決議を行っています。

監査役監査および内部監査、会計監査の状況

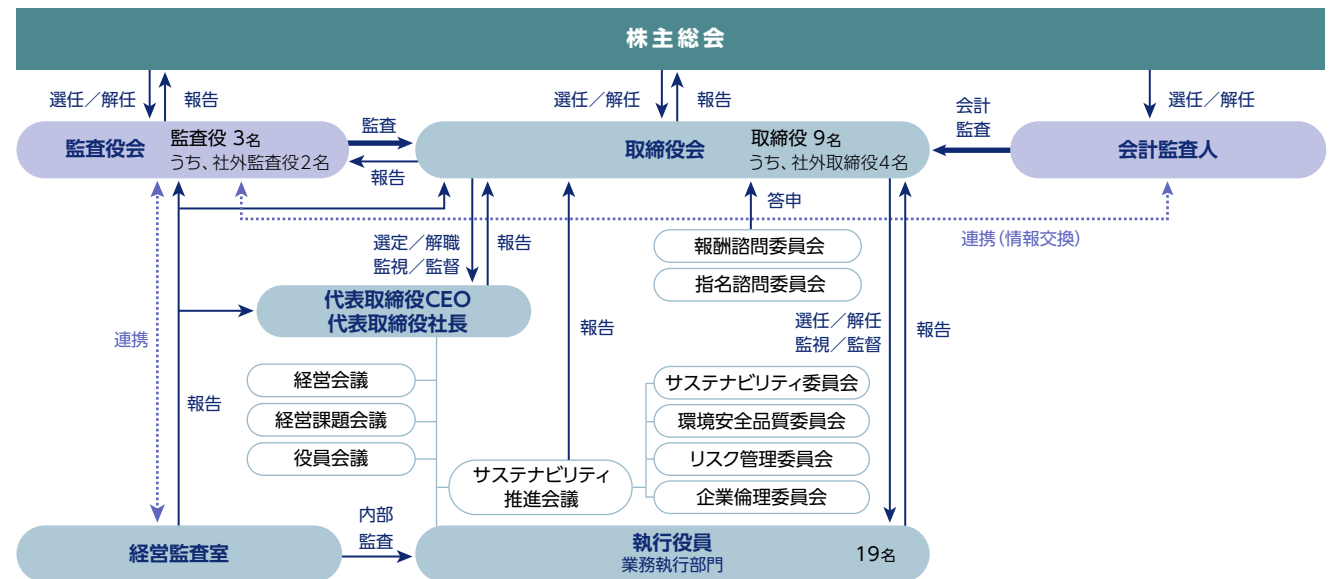
(1) 監査役監査

監査役は、監査役監査基準に基づき取締役会のほか経営会議等の重要な会議に出席し、重要な意思決定の過程および業務の執行状況の把握に努めるとともに、会計監査人ならびに取締役および使用人から報告を受け、審議のうえ監査意見を形成しています。

(2) 内部監査

JSRではJSRグループの内部統制システムの実効性の向上を目的に、「経営監査室」を設置し、当社グループ各社を対象として、コンプライアンス監査および業務監査等の

コーポレート・ガバナンス体制図 (2022年6月17日現在)



内部監査を定期的実施し、その結果を取締役、関連部門、監査役等に報告をしています。

(3) 会計監査

監査役は会計監査人と緊密な連携を保ち、会計監査人の監査計画の聴取や監査結果の報告を受けるだけでなく、期中においても必要な情報交換、意見交換を行っています。

サステナビリティ推進会議

JSRグループは、企業理念に立脚してさまざまなステークホルダーと良好な関係を築き、信頼され必要とされる企業となるため、すべてのステークホルダーに貢献する活動を推進する目的で「サステナビリティ推進会議」を設置しています。サステナビリティ推進会議の下には、「サステナビリティ委員会」、「環境安全品質委員会」、「リスク管理委員会」、「企業倫理委員会」の4つの委員会を設置しています。

取締役会の実効性評価

JSRの取締役会では、毎年、取締役会の実効性評価を実施し、実効性の向上を通じて、当社の企業価値の最大化を図っています。2021年度の実効性評価の結果、当社の取締役会は有効に機能しているとの結論を得ました。今後も実効性評価を実施していきます。

2021年度取締役会実効性評価の概要

およびその評価結果の概要

評価プロセス

JSRの取締役9名全員（うち独立社外取締役4名）および監査役3名全員（うち独立社外監査役2名）に対するアンケート調査を実施し、取締役会においてアンケート結果や記載された意見に関する複数回の議論を経て、自己評価方式による評価を実施しました。なお、2021年度はアンケート回答の集計・分析等において専門的な知見を持つ第三者を起用しました。

結論

当社取締役会は、以下の点から有効に機能していると結論づけました。

評価理由

- ・ 取締役会は、社内外の取締役と監査役が、国籍、性別等の多様性や専門性の観点からも適切に配置され、メンバーそれぞれが自身の経験、知見を活かしながら、中長期の企業価値の向上に向けた議論と執行の監督および後押しを担う会議体として機能していること。また、昨年の評価において重要な経営課題として挙げられたエラストマー事業の構造改革や半導体材料事業およびライフサイエンス事業の成長に向けた投資等の実行についての意思決定と進捗のモニタリングが適切に行われたこと。
- ・ 取締役会の運営にあたり、重要な経営課題、リスク等に関する議題が適切に付議され、また、社外メンバーへ事前に十分な情報提供が行われることで、取締役会において透明性が高く、自由かつ活発な議論が行われていること。

- ・ 指名諮問委員会、報酬諮問委員会は適切なメンバー構成のもと十分な議論を行い、独立性・客観性を保ちながら、適切な答申を行うことで、取締役会の監督機能を強化していること。昨年の評価において課題と認識されたグローバルな視点もふまえた報酬制度の継続の見直しについても、適切な対応がなされたこと。
- ・ 取締役会として投資家・株主とのコミュニケーションを重要な取締役会の役割・責務と位置付け、取り組み状況について取締役会として四半期ごとに議論を行うとともに、取締役会メンバーが株主・投資家との直接の対話を行うことで、資本市場から期待される視点を当社の運営、職務執行に反映させ、企業価値を最大化する努力を行っていること。

取締役会実効性評価を行うなかで改めて確認した以下の重要な経営課題の進捗状況およびそれらに影響を与える外部環境の変化（環境問題や地政学リスク等）について、今後の取締役会において議論を行い、執行状況をモニタリングしていくとともに、今年度の評価において指摘された取締役会実効性に関する課題事項について今後継続的に取り組んでいきます。

重要な経営課題

- ① 激変する経営環境にも対応できる持続的（サステナブル）で強靱（レジリエント）な組織・事業構造の確立
- ② 半導体材料事業の成長戦略の実現
- ③ ライフサイエンス事業の基盤強化と確実な成長
- ④ カーボンニュートラルや従業員エンゲージメントの最大化等、事業の持続的な成長に向けた課題への取り組み
- ⑤ デジタルトランスフォーメーションを含むイノベーションへの投資の継続

指摘された課題事項

- ・ 現在の取締役会は有効に機能しているが、今後の取締役会の機能としては、モニタリング機能をより強化していく必要がある。モニタリングモデルへの移行にあたっては、具体的なモニタリングの在り方や取締役会の規模・構成、取締役の資質・多

様性等を検討し、長期的にも会社の変化を促すことができる取締役会を目指していく必要がある。

- ・取締役会におけるサステナビリティ経営に関する議論は従前より進展しているものの、さらなる活性化のための方策を検討していく必要がある。
- ・社外取締役、社外監査役に対する支援体制全般については、高く評価されているものの、社外取締役、社外監査役の事業に対する理解をさらに深めるために、コロナ禍において実施が困難であった現地視察をオンラインで行うなど、研修・教育に関する支援体制を充実していく必要がある。

役員報酬

JSRはグローバル企業として企業グループの競争優位性を保つためにグローバルに優れ、かつ多様性のある経営人財を育成、採用を図り、株主の皆さまとの利益を共有するために役員に対して短期、中長期のインセンティブを設定し、透明性を保ちつつ、経営戦略および事業戦略の確実な実行を目指す報酬基本方針を設定しています。

- (1) 競争優位の構築と向上のため、また、グローバル経営のさらなる推進のため、国籍を問わず多様で優秀な人財を引き付け、確保し、報奨することができる報酬制度であること。
- (2) 当社の持続的発展を目指した経営戦略上の業務目標達成を動機付けるため、その達成に向け、健全な企業家精神の発揮を経営者にもたらすものであること。
- (3) 在任中の株式保有の強化を通じて株主の皆さまと当社役員の利益を積極的に共有することにより、中長期的な企業価値の向上を促進する報酬制度であること。

報酬ガバナンス

報酬等の決定プロセス

取締役の個人別の報酬等の決定方針や報酬制度、個別の報酬額等は、取締役会にて審議・決定を行います。取締役会の審議・決定に際しての独立性・客観性を確保するとともに取締役会の監督機能と説明責任を果たす能力を強化すべく、報酬諮問委員会を取締役会の諮問機関として設置しています。

報酬諮問委員会の審議・答申事項

報酬諮問委員会は、取締役会の諮問に応じて、以下の対象者の報酬と項目について審議し、取締役会に対して答申または監査役会に対して助言を行います。

対象者：社内取締役（代表取締役および役付取締役を含む）、社外取締役、監査役、執行役員、相談役、顧問、名誉会長、その他重要な使用人

報酬制度

	報酬の種類	支給または付与等の時期	総会承認の概要
固定報酬	基本報酬	月次支給	取締役：上限額を月額60百万円（内社外取締役10百万円） 監査役：上限額を月額10百万円
	年次賞与	毎年一定の時期に支給	上限額を年額432百万円
業績連動報酬	パフォーマンス・シェア・ユニット	原則として、2021年度にユニットを付与し、業績評価期間終了後に株式および金銭を一括して交付および支給	・金銭報酬債権および金銭の総額の上限：対象期間につき80万株×交付時株価 ・交付上限株式数の上限：対象期間につき40万株
	譲渡制限付株式付与のための報酬	毎年一定の時期に支給	・年額400百万円以内かつ株式総数年40万株以内 ・譲渡制限解除は3～30年間までの間で取締役会が予め定める期間、かつ、譲渡制限期間中、取締役会が定める正当な理由による退任等が生じた場合。

審議項目：報酬方針の策定、報酬制度の設計、業績目標の設定、インセンティブ報酬の合理性、報酬水準・ミックスの妥当性、報酬制度に基づく各役位の報酬額の決定等

報酬諮問委員会の構成・委員長の属性

当社の報酬諮問委員会の構成は、委員3名以上で構成し、その過半数は独立社外取締役で構成することとしています。報酬諮問委員会の委員長は、独立性・客観性と説明責任を果たす能力の強化の観点から実効的な委員会運営を図るべく、取締役会の決議により、独立社外取締役である委員の中から選定することとしています。また、報酬諮問委員会には、外部の報酬コンサルタントとしてWTW（ウイリス・タワーズワトソン）および事務局がオブザーバーとして参加しています。

JSRの報酬制度

報酬の種類

当社の役員報酬は、固定報酬としての基本報酬、単年度の全社業績達成度等に連動する年次賞与に加え、2024年度を最終年度とした中期経営計画および事業構造改革の着実な遂行を目的とした事後交付による業績連動型株式報酬（パフォーマンス・シェア・ユニット）、持続的な企業価値の向上と株主の皆さまとの価値共有を促進することを目的とした譲渡制限付株式（非金銭報酬）から構成されています。なお、社外取締役および監査役の報酬は、役割に鑑み基本報酬のみとしています。

報酬水準の妥当性

上記の報酬構成およびその支給割合の検討に際し、外部の報酬コンサルタントが有する役員報酬データベースに基づき、当社の事業規模や業種・業態に類似する企業等を同輩企業として報酬ベンチマークを毎年行い、報酬諮問委員会が報酬水準の妥当性を検証しています。また、海外事業の統括等を担当する取締役の業績連動報酬と業績連動報酬以外の報酬の支給割合の決定に際しては、その担当地域における役員報酬調査データに基づき、上記同様の手法を用いて報酬ベンチマーク分析を毎年行い、役位ごとの職責やグループ経営への影響の大きさを考慮して、報酬諮問委員会で報酬水準等の妥当性を検証しています。

取締役（社外取締役を除く）報酬の構成要素割合

取締役（社外取締役を除く）報酬の構成要素割合については、経営責任の重い役位上位者に対し、業績結果の反映割合を高める方針に基づき、役位上位者の業績連動部分の割合を高める一方で業績目標の達成に係る潜在的风险等を考慮し、役位ごとの報酬水準を決定しています。基本報酬を100とした場合の各報酬構成要素の割合（業績連動報酬は目標を100%達成時の標準額）は下表の通りとなります。なお、北米事業の統括等を担当するCEOの報酬構成割合については、その担当地域の役員報酬構成要素割合に関する外部専門機関による調査を参考とし設定しています。

経営体制の継承と評価（指名諮問委員会の取り組み）

JSRは2015年度に指名諮問委員会を設置しました。現

在、同委員会は独立社外取締役を委員長とする独立社外取締役4名（委員長含む）、代表取締役CEOおよび代表取締役社長兼COOの6名で構成され、CEOおよび社長の選解任、取締役会の構成および選任や当社グループの経営体制、重要な経営ポストの継承計画について客観的かつ長期的に検討を行っています。

2021年度についても、CEOおよび社長から同委員会に対する年間経営活動報告が行われ、年間経営活動に対する評価を行いました。また、今後の経営層の後継者計画や取締役会の構成および選任等に関する検討を行いました。

指名諮問委員会

JSRでは役員選任の方針と手続きの透明性を確保するため、メンバーの過半数を独立社外取締役で構成し、独立

基本報酬を100とした場合の各報酬構成要素の割合（業績連動報酬は目標を100%達成時の標準額）

		基本報酬	業績連動報酬			基本報酬： 業績連動報酬
			年次賞与	パフォーマンス・ シェア・ユニット (1事業年度当たり)	譲渡制限付株式	
取締役 (除く社外取締役)	CEO	100	100	200	200	100:500
	社長	100	30	約38	約38	100:105
	専務執行役員 常務執行役員 上席執行役員兼務	100	25	約23	約23	100:70

※専務執行役員およびその下位職務の取締役兼務者には、取締役兼務手当が表とは別に支給される。

社外取締役が委員長を務める指名諮問委員会を設置しています。指名諮問委員会では、取締役会に必要な知識・経験・能力等の多様性と規模の基準および役員選任の基準と手続きならびに取締役、役付執行役員(上席執行役員含む)および監査役候補者について審議し、取締役会に報告しています。

また、CEOおよび、または社長は、指名諮問委員会に広範な戦略的経営活動を含めて年間経営活動報告を提出します。指名諮問委員会は報告に基づき、CEOおよび、または社長の業績およびパフォーマンスを評価し、経営の品質改善の可否を進言します。

取締役の解任

CEOを含む取締役の解任が必要な事由が生じたとき指名諮問委員会が判断した場合は、適時に審議を行い、その結果を取締役に報告します。CEOおよび、または社長の解任について審議する際には社外取締役のみで議論をする機会を設けるなど、審議の透明性を確保しています。上述の年間経営活動報告提出を起点として、CEOおよび、または社長の業績、パフォーマンス評価、経営の置かれた状況、経済見通し等に基づき、毎年、CEOおよび、または社長の選解任や任期を判断します。

取締役候補者の選任基準

取締役候補者の指名に際しては、経営上の重要な意思決定および業務執行の監督を適切かつ機動的に行うため、取締役会として必要な知識・経験・能力の多様性および規模のバランスを確保することを基本とし、心身ともに健康で、優れた人格と人望、高い見識と倫理観を有する者を選任しています。

取締役会として必要な知識・経験・能力等については、中長期的な経営方針および戦略を踏まえて具体的な要素を特定し、スキル・マトリックスとして開示しています。

取締役および監査役のスキル・マトリックス

	氏名		企業経営経験	営業・マーケティング	製造・研究開発・知財	財務・会計	法務・コンプライアンス・リスクマネジメント	サステナビリティ	グローバルゼーション	コア事業領域に関する専門的知識・経験	
										デジタルソリューション	ライフサイエンス
取締役	エリック ジョンソン		○	○	○			○	○	○	○
	川橋 信夫		○	○	○			○	○	○	○
	高橋 成治				○				○		
	立花 市子						○	○			
	江本 賢一					○			○	○	
	関 忠行	社外 独立役員				○	○	○	○		
	デイビッド ロバート ヘイル	社外 独立役員	○			○		○	○		○
	岩崎 真人	社外 独立役員	○	○	○		○	○	○		○
	牛田 一雄	社外 独立役員	○		○			○		○	
監査役	岩淵 知明					○	○	○			
	甲斐 順子	社外 独立役員					○	○			
	徳弘 高明	社外 独立役員				○	○		○		

監査役候補者の選任基準

会社法等の法令や定款・社内諸規程等に基づき、取締役の意思決定の過程、業務執行状況を監査し、経営の透明性と健全性を確保するという観点から、心身ともに健康で、優れた人格と人望、高い見識と倫理観を有する者の中から、監査に必要となる豊富な経験と高度な専門知識を有する者（うち1名は財務・会計に関する適切な知見を有するもの）を選任することとしています。特に、社外監査役については、独立性を有し、法律や会計等に関する幅広い経験・知見を有する者を選任することとしています。

取締役・監査役に対するトレーニング方針

新任執行役員に対し、将来の取締役候補者としての観点から、新任取締役向けの社外講習会等に参加する機会を提供しています。新任の社外取締役および社外監査役に対し、JSRおよび当社の事業への理解を深めるための導入教育や工場・研究所の見学等を実施しています。また、取締役会開催時には、当社の事業に関連の深いテーマを「特定テーマ」として取り上げて意見交換を行う機会を設け、当社の事業課題等についての理解のみならず、他の取締役や監査役との意思疎通を深める機会を提供しています。さらに、株主総会開催前に定期的に、外部講師によるコーポレート・ガバナンスおよび法改正状況等を振り返る研修を徹底しています。

サクセッションプラン

CEOおよび、または社長の後継者については、複数の後継者候補に対し、必要なスキルを獲得するためのトレーニングやリーダーシップ向上のためのコーチングを実施

し、指名諮問委員会が後継者候補と面談を行い候補者選定に携わるなど、客観性・透明性のある手続きにより、計画的に育成・選定しています。

社外役員の主な活動状況(2021年度)

氏名	地位	主な活動状況
松田 譲	取締役	当期開催の取締役会18回のうち18回に出席し、医療用医薬品およびバイオケミカルにおいて国際的な事業を営む会社の経営を通じての豊富な経験および会社から独立した社外の視点を活かし、議案審議等につき必要な発言を適宜行い、経営判断の合理性および経営の透明性・健全性の確保を通じて企業価値の継続的な向上に貢献いただいております。また、報酬諮問委員会の委員長を務め役員報酬体系の合理性と透明性の確保に努めるとともに、指名諮問委員会の委員長として当社グループの経営体制の継承計画について客観的かつ長期的な視点から検討を行っていただきました。
菅田 史朗	取締役	当期開催の取締役会18回のうち18回に出席し、光応用製品、産業用機械その他において国際的な事業を営む会社の経営や財界活動を通じての豊富な経験および会社から独立した社外の視点を活かし、議案審議等につき必要な発言を適宜行い、経営判断の合理性および経営の透明性・健全性の確保を通じて企業価値の継続的な向上に貢献いただいております。また、報酬諮問委員会の委員を務め役員報酬体系の合理性と透明性の確保に努めるとともに、指名諮問委員会の委員として当社グループの経営体制の継承計画について客観的かつ長期的な視点から検討を行っていただきました。
関 忠行	取締役	当期開催の取締役会18回のうち18回に出席し、総合商社として国際的な事業を営む会社の経営経験、CFOとしての財務・経営に関する豊富な経験および会社から独立した社外の視点を活かし、議案審議等につき必要な発言を適宜行い、経営判断の合理性および経営の透明性・健全性の確保を通じて企業価値の継続的な向上に貢献いただいております。また、報酬諮問委員会の委員を務め役員報酬体系の合理性と透明性の確保に努めるとともに、指名諮問委員会の委員として当社グループの経営体制の継承計画について客観的かつ長期的な視点から検討を行っていただきました。
デイビッド ロバート・ヘイル	取締役	取締役就任後に開催された取締役会13回のうち13回に出席し、長期的な投資を行う投資会社のパートナーとして、また、投資先における取締役としてグローバルに経営管理、事業変革・拡大等に携わってきた豊富な経験、国際的な視野および社外の視点を取締役会での重要な意思決定および職務執行の監督ならびにコーポレート・ガバナンスの強化に活かし、経営判断の合理性、経営の透明性、健全性の確保を通じて企業価値の継続的な向上に貢献いただいております。また、報酬諮問委員会の委員を務め役員報酬体系の合理性と透明性の確保に努めるとともに、指名諮問委員会の委員として当社グループの経営体制の継承計画について客観的かつ長期的な視点から検討を行っていただきました。
加藤 久子	監査役	当期開催の取締役会18回のうち18回に、監査役会18回のうち18回に出席し、公認会計士および税理士としての財務・会計に関する広範な専門知識、豊富な経験および会社から独立した社外の視点を、当社の監査に活かし、取締役会等において議案審議等につき必要な発言を適宜行い、経営判断の合理性および経営の透明性・健全性の確保に貢献いただいております。
甲斐 順子	監査役	監査役就任後に開催された取締役会13回のうち13回に、監査役会13回のうち13回に出席し、弁護士としての法律に関する広範な専門知識、豊富な経験および会社から独立した社外の視点を、当社の監査に活かし、取締役会等において議案審議等につき必要な発言を適宜行い、経営判断の合理性および経営の透明性・健全性の確保に貢献いただいております。

社外取締役メッセージ



社外取締役
関 忠行

JSRは2022年4月に創業以来最大の事業構造改革を完遂しました。その後も事業ポートフォリオの変革を推進し、半導体材料事業・ライフサイエンス事業の基盤強化や次世代への投資に取り組んでいます。

こうしたなかで取締役会が議論の軸とすべきは、将来の企

業価値をいかに増大するかです。特に昨今、経済・社会両面での価値向上は企業にとって必須の課題です。当社もレジリエンスとサステナビリティを重要戦略に掲げ、ESG、人的資本、R&D、DXなど非財務面での取り組みを強化しています。いずれも潜在的な価値向上につながる重要な施策です。

今後は社外取締役として、当社固有のダイナミックな動きを妨げず、さらに活性化させていくという視点のもと、財務・非財務両面で経営をモニターし、強固なガバナンスの構築を支えたいと考えています。



社外取締役
デイビッド ロバート
ヘイル

JSRの取締役会は、変革と成長を通じてステークホルダーに長期的な価値創造をもたらすことに注力しています。JSRは、デジタルソリューション事業とライフサイエンス事業に経営資源を集中し、企業価値を成長させる戦略で、社内・社外取締役が足並みを揃えています。その戦略の中で、社外取締役は主に重要テーマの審議に注力するとともに、経営陣を監視・支援しています。例えば、昨年度は、Inpria社の買収が取締役会の議題の1つとなりました。この買収により、フォトレジスト分野で、JSRは長期的な技術的優位性と市場シェ

アを確保でき、株主と社会への価値創造につながると期待されます。そのため、この買収を承認しました。

JSRはグローバル企業であり、日本国外にも多くの重要な顧客、従業員、欠かせない事業が存在します。私は米国人の社外取締役として、JSRの取締役会にグローバルな視点を提供しよう心がけています。これによりJSRの取締役会は、日本および海外のガバナンスや戦略的発展に関する経験を得られます。JSRのコーポレート・ガバナンスの枠組みを通じてこれらの視点を適用し、重要な戦略的課題に焦点を当て、敬意をもって率直な議論をすることを重視する文化のもとで取締役会を運営しています。このようにして、JSRの将来の変革と成長に対するすべてのステークホルダーの高い期待に応えていきたいと考えています。

株主との建設的な対話に関する方針

JSRは、株主・投資家との建設的な対話を促進するため、IR業務は財務部門および広報部門を担当する執行役員が所管し、財務部門と広報部門が連携して投資家との対話を補助しています。国内外の主要な機関投資家に対し、毎年CEO、社長またはIR担当執行役員が面談し、進捗状況等を説明しています。決算財務情報のほか、事業内容、中期経営計画の内容・進捗状況等の会社情報、環境への取り組みやレスポンシブル・ケアを含むサステナビリティ推進関連情報、研究開発への取り組み等をホームページに掲載し、投資家への会社情報の発信に努めています。対話により得られた投資家の意見や質問は、IR活動報告として経営陣にフィードバックしています。対話に際し、インサイダー情報を適切に管理しています（各決算発表前のサイレント期間の設置、インサイダー取引防止の規則制定、社員教育等）。

役員一覧 (2022年7月31日現在)

取締役および監査役

指名 指名諮問委員会 報酬 報酬諮問委員会



代表取締役 CEO
エリック ジョンソン
北米事業統括 担当
JSR North America Holdings, Inc.
取締役社長

指名 報酬



代表取締役社長兼COO
川橋 信夫

指名 報酬



取締役 常務執行役員
高橋 成治
生産・技術、調達・物流 担当



取締役 上席執行役員
立花 市子
サステナビリティ推進、
ダイバーシティ推進 担当
サステナビリティ推進部長



取締役 執行役員
江本 賢一
経理、財務、広報 担当
財務部長 兼 経理部長



社外取締役
関 忠行

指名 報酬



社外取締役
デイビッド ロバート ヘイル

指名 報酬



社外取締役
岩崎 真人

指名 報酬



社外取締役
牛田 一雄

指名 報酬



常勤監査役
岩瀬 知明



社外監査役
甲斐 順子



社外監査役
徳弘 高明

執行役員 (取締役兼務者を除く)

常務執行役員

須原 忠浩
デジタルソリューション事業統括、電子材料事業、エッジコンピューティング事業担当、電子材料事業部長 兼 JSR Electronic Materials Taiwan Co., Ltd. 董事長

土居 誠
法務、コンプライアンス担当、コンプライアンス部長

上席執行役員

山脇 一公
合成樹脂事業担当、テクノUMG(株) 取締役社長

山口 佳一
社長特命事項担当、(株)イーテック 取締役社長

原 弘一
経営企画(グループ企業統括含む)、構造改革推進担当、構造改革推進部長

山近 幹雄
四日市工場担当、生産・技術副担当、調達・物流副担当、四日市工場長 兼 デジタルソリューション事業DX企画推進部長

ティム ローリー
ライフサイエンス事業担当、ライフサイエンス事業部長 兼 JSR Life Sciences, LLC 社長

脇山 恵介
ディスプレイソリューション事業、中国事業統括担当、ディスプレイソリューション事業部長 兼 JSR (Shanghai) Co., Ltd. 董事長 兼 JSR Display Technology (Shanghai) Co., Ltd. 董事長 兼 JSR Micro (Changshu) Co., Ltd. 董事長

執行役員

藤井 安文
人材開発、総務、秘書室担当

高橋 純一
品質保証、環境安全担当、製品・品質保証部長

木村 徹
デジタルソリューション事業副統括、電子材料Advancedリソ材料事業特命担当、電子材料事業部Advancedリソ材料事業推進部長

吉本 豊
社長室、事業創出担当、社長室長 兼 JSR Active Innovation Fund 合同会社 職務執行者

徳久 博昭
研究開発担当(CTO)、RDテクノロジー・デジタル変革センター長

ハッシュ パクバズ
デジタルトランスフォーメーション(CDO) 担当、グローバルDX推進部長

島 基之
研究開発副担当(副CTO)、四日市研究センター長 兼 同精密電子研究所所長

山本 健太郎
システム戦略、サイバーセキュリティ統括、業務プロセス刷新 担当、システム戦略部長

コンプライアンス

④ 詳細は、サステナビリティサイトをご参照ください。

<https://www.jsr.co.jp/sustainability/governance/compliance.shtml>

基本的な考え方

ステークホルダーと良好な関係を築き、信頼され、必要とされる企業市民となることを目指しています。法令を遵守することは当然のこととして、経営方針「ステークホルダーへの責任」を果たすために企業倫理を実践します。

JSRグループ企業倫理要綱

JSRグループでは、国内外のグループ各社が一体となって企業倫理活動の推進を図っています。そのために、企業理念体系*を反映した、グローバル共通の具体的なガイドラインとして、「JSRグループ企業倫理要綱」を制定しています。

これは、グループ各社が経営方針「ステークホルダーへの責任」を果たしながら企業活動を展開するために、各社の役員と従業員（社員、嘱託社員、契約社員、パート社員、派遣社員）の一人ひとりが遵守すべき行動規範です。当社グループは、グループ各社の役員・従業員にこの行動規範に反する行為を行うことはさせません。また、当社グループは、役員や従業員がこの行動規範に反する行為を命じられるようなことがあった場合に、本人がその実行を拒んだことで不利益を被るような扱いをしません。

* 企業理念体系：企業理念、経営方針、行動指針を企業理念体系としています。

企業倫理活動

(1) 企業倫理意識調査

JSRグループは、国内外グループ各社の役員・従業員を対象に企業倫理意識調査を毎年行い、企業倫理上の課題の把握と改善に努めています。調査結果は、企業倫理委員会での報告を経て役員会議に報告されます。その後、社内イントラネットに、調査結果の概要とそこから抽出された課題、またそれらについて説明した担当役員のメッセージを掲載し、従業員にフィードバックしています。海外グループ会社においては、現地の文化などを踏まえた方法で、ローカルスタッフを含む従業員の企業倫理や法令遵守の意識強化を図っている例もあります。

(2) ホットライン(内部通報制度)

① 従業員向けホットライン

JSRグループでは「企業倫理ホットライン」という名称の内部通報制度を導入しています。社内イントラネットやウェブ版社内報のトップページにホットラインへのアクセス先を掲載・掲示するなど、適宜、窓口の存在を周知するとともに、通報の秘密厳守と通報者の不利益となる取り扱い禁止を徹底し、信頼度の向上に努めています。日本語・英語・中国語・韓国語・タイ語・インドネシア語に対応可能な社外専門機関による窓口も設けており、海外の従業員も利用しやすい体制を構築しています。社外ホットライン窓口への通報は常勤監査役にも同報される仕組みとなって

おり、これにより経営陣からの独立性を確保しています。

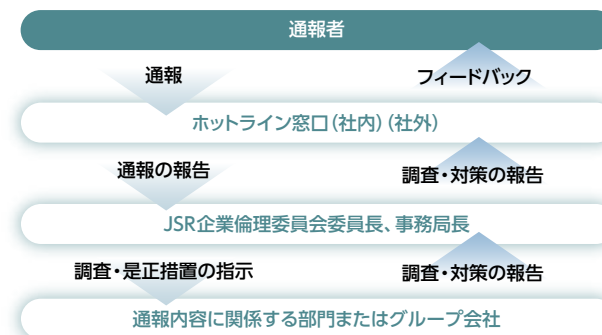
個々の通報案件については、該当する会社の企業倫理委員会事務局が、関係部門に対して事実関係の調査を要請します。その報告を踏まえ、対策案を協議・決定したうえで対策を講じ、その結果をフォローします。フィードバックを希望する通報者へは、一連の対応状況とその結果を、通報を受けた窓口から連絡しています。

② サプライヤーホットライン

定期的な取引関係にあるお取引先様向けに、「サプライヤーホットライン」という名称の通報制度を導入しています。

これは、取引における法律違反や企業倫理違反もしくは疑わしい行為を早期に発見して解決するために、お取引先様からの通報を受け付ける窓口です。窓口業務は従業員向けホットラインと同じ社外の専門機関に委託し、通報の秘密厳守と通報者の不利益となる取り扱い禁止を徹底することで、信頼度の向上に努めています。

内部通報があった場合の流れ



法令遵守への取り組み

JSRグループ各社は、法令遵守の体制の基礎となる法令遵守規程を定めています。そのうえで、法令遵守を確実にするため、遵法状況の確認および改善を定期的を実施し、また、法務教育により法令内容の周知・啓発やコンプライアンス意識の浸透を図っています。業務を執行するうえで特に重要な法令については、個別の遵法体制を構築するなど、重点的な対応を行っています。

贈収賄防止、不正競争防止への取り組み

JSRでは、すべての役員、従業員などが、業務遂行にあたって日本の不正競争防止法、米国の連邦海外腐敗行為防止法 (the U.S. Foreign Corrupt Practices Act)、英国の贈収賄防止法 (the U.K. Bribery Act)、その他の腐敗防止関連法令を遵守するために必要な事項を定めた、「贈賄防止に関する基本方針」「腐敗防止関連法令の遵守に関する規程」「贈答・接待に関する基準」を制定しています。また、各国の独占禁止法 (競争法) を遵守するために必要な事項を定めた、「独占禁止法遵守に関する規則」「米国競争法遵守に関する規則」「EU競争法遵守に関する規則」「韓国公正取引法遵守に関する規則」を制定しています。

個人情報保護への取り組み

JSRグループは、高度情報通信社会における個人情報保護の重要性を認識し、「個人情報の保護に関する法律」に基づいてプライバシー・ポリシーおよび個人情報取扱規程を定めています。あわせて、マイナンバー制度に対応するため特定個人情報取扱規程を定めています。

これらの規程のなかで、関連法令およびプライバシー・ポリシーに基づき、特定個人情報などの「取得」、「保管」、「利用」、「提供」、「開示、訂正、利用停止」、「廃棄」の各段階における留意事項および安全管理措置について定め、特定個人情報などの適正な取り扱いを確保しています。また、GDPR (EU一般データ保護法) の保護対象となる個人データを取り扱うグループ会社に対して、対象個人データの取得・処理・移転にあたってGDPR遵守体制を構築・運用するためのサポートを行っています。

生命倫理への取り組み

JSRグループでは、主にライフサイエンス事業に関連して、人を対象とする生命科学・医学系研究を実施しています。実施にあたっては各国の法令・規制を遵守しています。また、文部科学省・厚生労働省・経済産業省の合同指針「人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指

針」に基づき、本指針に該当するJSRおよび医学生物学研究所 (MBL) で必要な社内規程を定めるとともに、研究内容を倫理的、社会的観点から審査するため、社内外の委員から構成される倫理審査委員会を設置しています。該当する研究は、この委員会において審査・承認された研究計画に基づいて実施されます。さらに、このような研究に関係する従業員を対象に、生命倫理に関する教育研修を行い、適正な研究の推進に努めています。

また、JSRグループでは、医薬品の開発支援に取り組む中で、各国の法令・規制を遵守した、適正な動物実験の実施に努めています。各社で法令等に準拠した社内規程を定め、動物実験委員会を設置・運営しています。動物実験委員会では、3Rの原則 (Replacement: 代替法の活用、Reduction: 使用数の削減、Refinement: 苦痛の軽減) を含む動物福祉、動物倫理および科学的な観点から厳正な審査を行い、適正に動物実験を管理しています。さらに、グループ企業のCrown Bioscience Internationalでは、米国、中国の拠点において、国際的な第三者評価機関であるAAALACインターナショナルの認証を取得しています。

リスクマネジメント

🌐 詳細は、サステナビリティサイトをご参照ください。

<https://www.jsr.co.jp/sustainability/governance/riskmanagement.shtml>

基本的な考え方

JSRグループは、重大な危機の発生を未然に防ぐこと、および万一重大な危機が発生した場合に事業活動への影響を最小限にとどめることを経営の重要課題と位置付け、「リスク管理規程」を定め、「リスク管理委員会」を中心にリスクマネジメントを行っています。

リスクマネジメント体制

JSRグループではリスクを、事業の戦略に関するリスクと事業のオペレーションに伴うリスクの2つに大別して管理しています。

このうち事業の戦略に関するリスクは、取締役会、経営会議、経営課題会議などの重要な会議における審議・決議に基づいて管理しています。事業のオペレーションに伴うリスクについては、「リスク管理規程」のもと、「リスク管理委員会」が中心となってリスクマネジメントを行っています。

また、リスクマネジメントシステムを内部統制システムの一部としており、内部統制システムの執行状況は、逐次、取締役会に報告されています。JSRの経営監査室が、会社法および金融商品取引法で要求されるJSRグループ全体の内部統制の整備・運用状況を継続的に確認・評価し、現存する業務上のリスクが許容レベル以下に保たれるように

図っています。さらに、グループ全体の内部統制水準の維持・強化に努め、業務の適正かつ効率的な遂行を確保するために内部監査を実施しています。

リスク管理委員会

JSRグループは、重大な危機の発生を未然に防ぐこと、万一重大な危機が発生した場合に事業活動への影響を最小限にとどめることを経営の重要課題と位置付けて、「リスク管理規程」を定め、経営企画担当執行役員を委員長とする「リスク管理委員会」を設置してリスクマネジメントにあたっています。同委員会では、顕在化した危機および潜在的な危機について、その内容に応じた対応方針・対応計画を検討し、継続的な改善を図っています。

リスクの洗い出しと重要リスクの選定

独自のリスクマネジメントシステムを2009年度から運用しており、リスク管理委員会主導のもと、グループ企業を含む国内外全部門において、定期的にリスクの洗い出しを行っています。

リスクの経営への影響度と発生頻度を表すリスクマップを活用し、洗い出されたリスクのうち事業継続に大きな影響を及ぼす可能性があるリスクを「JSRグループ重要リスク」と位置付けています。経営層は、重要リスクのモニタリングと定期的な見直しを自ら行い、顕在化の未然防止と危機発生に備えた体制の構築、維持を図っています。

🌐 各リスクの対策については、有価証券報告書をご参照ください。

https://ssl4.eir-parts.net/doc/4185/yuho_pdf/S10009ET/00.pdf

情報セキュリティへの取り組み

JSRグループは「情報セキュリティ方針」を定め、従業員への周知を徹底することで情報の適正管理に努めています。2019年8月には主管部門としてサイバーセキュリティ統括室を設立。グループ企業も含めた情報セキュリティの維持管理、従業員への教育・啓発、サイバー攻撃などのインシデント発生時の対応力強化などに、社外の専門家とも連携して取り組んでいます。

また、従業員が情報漏洩リスクに対する感度をさらに高め、常にルールに則って行動できるよう、2014年度に情報セキュリティハンドブックを発行しました。社内イントラネットやe-learning、職場懇談会などを通して周知徹底しています。

危機管理

JSRは、平時および有事におけるBCM / BCP*体制についてまとめたBCM規程を制定しています。本規程では、BCMを統括する組織や運用体制を規定するほか、BCPとして、目標復旧時間、BCP発動と解除の基準、BCP発動時の組織体制・重要事業と重要業務などについて定めています。

* BCM (Business Continuity Management)、BCP (Business Continuity Plan)

ステークホルダー・コミュニケーション






詳細は、サステナビリティサイトをご参照ください。

<https://www.jsr.co.jp/sustainability/stakeholder/index.shtml>

社外からの評価

JSRグループは非財務分野の取り組みにおいて、世界的な社会的責任投資指標に組み入れられるなど高い評価を受けています。

主な評価の一覧(2022年7月1日現在)

FTSE Blossom Japan Index, FTSE Blossom Japan Sector Relative Index	FTSE Russellから、ESGに優れた対応を行っている日本企業として、「FTSE Blossom Japan Index」「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」に選定されました。	 FTSE Blossom Japan  FTSE Blossom Japan Sector Relative Index
FTSE4Good	2004年よりFTSE4Good Index Seriesの構成銘柄として選定されています。	 FTSE4Good
MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数、MSCI ESG Leaders Indexes	MSCIから、ESGに優れた対応を行っている企業として、「MSCI ジャパンESG セレクト・リーダーズ指数」「MSCI ESG Leaders Indexes」に選定されました。	 2022 MSCI ESG Leaders Indexes Constituent
MSCI日本株女性活躍指数 (WIN)	MSCIから、性別多様性に優れた企業として「MSCI日本株女性活躍指数 (WIN)」の投資銘柄に選定されました。	 2022 MSCI JAPAN EMPOWERING WOMEN INDEX (WIN)

その他S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスより、「S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数」の構成銘柄に選定されています。

※ JSR株式会社のMSCI指数への組み入れ、および本ページにおけるMSCIのロゴ、トレードマーク、サービスマーク、指数名称の使用は、MSCIやその関係会社によるJSR株式会社の後援、推薦あるいはプロモーションではありません。MSCI指数はMSCIの独占的財産です。MSCIおよびその指数の名称とロゴは、MSCIやその関係会社のトレードマークもしくはサービスマークです。

ステークホルダー別の取り組みとコミュニケーション方法

ステークホルダー	JSRグループの責任	主な対話の方法・機会
顧客・取引先	<ul style="list-style-type: none"> 移り変わる時代の多様な材料ニーズに応えるため、変化への挑戦と進化を絶やしません。 顧客満足を持続的な向上を目指します。 すべての取引先に誠意をもって接し、常に公正・公平な取引関係を維持し続けます。 サプライチェーンにおける環境・社会に配慮し続けます。 	<p>顧客</p> <ul style="list-style-type: none"> ソニーセミコンダクタソリューションズグループより優秀パートナー賞を受賞 TSMC社よりExcellent Performance Awardを受賞 SDS (安全データシート)、ホームページなどによる情報提供 品質保証のサポート 顧客満足度調査の実施 顧客からのCSR調査への対応 <p>取引先</p> <ul style="list-style-type: none"> パートナー表彰など、購買活動を通じたコミュニケーション 取引先からのCSR調査への対応 JSRグループ人権方針およびCSR調達方針の配布 サプライヤーホットラインの設置
従業員	<ul style="list-style-type: none"> 従業員一人一人は公平な基準に基づき評価されます。 従業員には常に挑戦する場を提供し続けます。 従業員にはお互いの人格と多様性を認めあい、共に活躍する場を提供し続けます。 	<ul style="list-style-type: none"> 労使協議会、職場懇談会 表彰制度 従業員意識調査、グローバル従業員エンゲージメント調査 各種研修 (階層別教育、技能研修など) 風土改革活動 (共有活動、OJT推進活動、コミュニケーション改善活動など) サステナビリティおよびレスポンシブル・ケアの浸透活動
地域・社会	<ul style="list-style-type: none"> 地域社会の責任ある一員として環境・安全に配慮した事業活動 (レスポンシブル・ケア) を行い続けます。 地球環境負荷低減を含めた地球環境保全のニーズに対し、環境配慮型製品を提供し続けます。 製品ライフサイクル全体から発生する環境負荷の削減に努めると共に、環境安全配慮を行いつつ続けます。 事業活動を通して、生物多様性の保全に積極的に貢献し続けます。 	<ul style="list-style-type: none"> レスポンシブル・ケア地域対話会への参画 (工場) 地域清掃活動 (工場、研究所) 海岸清掃・森林保全など、環境保全活動への参画 学校への出前授業、技能者育成事業への参画 社会福祉活動への参加 (献血、募金活動など) 災害被災地への寄付、従業員ボランティア活動支援
株主・投資家	<ul style="list-style-type: none"> マテリアルを通じて事業機会を創出し、企業価値の増大を目指します。 経営効率の向上を常に行います。 透明性が高く健全な企業経営を行うことにより、株主に信頼される企業となります。 	<ul style="list-style-type: none"> 株主総会 経営方針説明会、決算説明会、投資家・アナリストとの個別面談 JSRレポート (統合報告書) の発行 コーポレートガバナンス報告書の発行 ホームページなどによる情報提供 (IRサイト、サステナビリティサイトなど)